

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年7月）

1 内政

（1）野党系有力指導者の公職就任資格剥奪

会計検査院は、セバージョス・サンクリストバル前市長（6日）、マチャド前国会議員（13日）、スカラノ前サンディエゴ市長（16日）、ペレス元スリア州知事（17日）を、資産情報公開義務を怠ったことや追徴課税拒否等を理由に、1～10年間の公職就任資格を剥奪する旨通達した。また、全国選挙評議会（CNE）は、ロペス大衆意志党党首及びロサレス元スリア州知事が、既に公職就任資格を剥奪されている旨公表し、12月6日に予定されている国会議員選挙への立候補資格が無いことを明らかにした。

（2）国会議員選挙立候補者の男女比率

21日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長は、6月25日に公表した次期国会議員選挙立候補者の男女比率均等化規定の運用詳細について、与野党が既に実施した予備選挙で候補が選出された選挙区については、予備選挙結果を尊重し、男女比率均等化規定は適用しないが、未だ候補者を確定していない小中選挙区（nominales）及び比例代表制（listas）については、女性候補者の比率を40～60%とする必要があるとの方針を発表した。

（3）野党連合（MUD）の動き

ア 22日、トレアルバMUD事務局長は、大衆意志党（VP）が、MUD国会議員選挙統一候補リスト（Tarjeta Unica）に参加する旨発表した。

イ 30日、MUDは、統一候補リストにより国会議員選挙を戦う旨発表した。全国選挙対策委員は、トレアルバ事務局長、カプリレス・ミランダ州知事、ファルコン・ララ州知事、グアルージャ・アマソナス州知事（先住民族）、マチャド元国会議員、アンドレス・ベラスケス国会議員（La Causa R所属）、レデスマ・カラカス市長の代理人等と発表された。

（4）独立記念式典

5日、国会での独立記念式典において、演説を行ったイストウリス・アンソアテギ州知事は、チャベスの社会主義革命を今後も推し進める、オリガーキーのポラール社が経済を独占している等発言し、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ経団連（Fedecamaras）が経済競争の元凶の一つであると発言した。

（5）政府機関人事

ア コミューン・社会運動大臣

1日、マドゥーロ大統領は、国会議員予備選挙活動に専念するため5月に大臣職を辞任したエリアス・ハウア前コミューン・社会運動大臣を同職に再任命する旨発表した。

イ ベネズエラ電力公社（CORPOELEC）総裁

31日、官報によって、CORPOELEC総裁に、ルイス・アルフレド・モッタ・ドミンゲス（Luis Alfredo Motta Dominguez）アラグア州道路公団総裁（軍出身）が任命された。

(6) 国会議員選挙に向けた選挙人登録

8日、次期国会議員選挙の選挙人(有権者)登録が締め切られた。選挙人総数は、約1,950万人弱と見られる。

(7) 国会議員選挙に関する世論調査結果

Venebarometro(野党寄り世論調査会社)が、5月28日～6月11日に実施したアンケート調査結果として、国会議員選挙においていずれの政党候補に投票するかとの問いに対して、野党候補40.5%、無所属候補27.6%、22.2%与党候補との結果が発表された。

2 外交

(1) スペイン上院議員団他の当国訪問

22日～24日、野党連合MUDの招待により、スペイン上院議員団4名(与野党混合)他が、野党政治囚等との面談を目的として当国を訪問し、レデスマ・カラカス大市長等と会談した。なお、軍事刑務所に収監されているロペス大衆意志党党首(野党)及びカページョ国会議長、オルテガ・ディアス検事総長等与党関係者との面談は実現しなかった。マドゥーロ大統領は、政府当局による許可を得ない今次訪問を遺憾であると表明した。

(2) メルコスールCMC及び首脳会合出席

ア 16日～17日、ブラジルにおいて、第48回メルコスール共同市場理事会(CMC)・首脳会合が開催され、マドゥーロ大統領及びロドリゲス外相が出席した。ベネズエラ政府は、ガイアナとのエセキボ領有権問題を取り上げ、1966年のジュネーブ協定に基づいた紛争解決の重要性を主張した。

イ 17日、マドゥーロ大統領とバスケス・ウルグアイ大統領は、チャベス前大統領とバスケス・ウルグアイ大統領が署名したカラカス・エネルギー協力協定(2005年)を発展させ、26.5万トンにのぼる食糧の対ベネズエラ輸出など、食糧、衛生、貿易、エネルギー分野を中心に二国間協力を促進する共同宣言に署名した。

(3) 米・キューバ国交正常化への反応

ア 20日、ALBAは、コミュニケを発出し、米・キューバの外交関係再開に祝意を表し、米国政府が、キューバ国民に対する一方的な制裁の明らかな失敗を認めたことは、国際社会におけるキューバ革命の確固たる地位を承認したことに他ならない旨表明した。

イ 20日、マドゥーロ大統領は、ツイッターを通じて、キューバ国民の54年にわたる尊厳保持とレジスタンスに敬意を表し、両国間外交関係再開を勝ち取ったラウル・キューバ国家評議会議長及びキューバ・米国両国民に祝意を表した。

ウ 20日、ロドリゲス外相は、ツイッターを通じて、兄弟国キューバと米国の両国民に祝意を表し、両国を分断していた帝国の壁が粉碎されたと述べつつ、依然、グアタナモ収容所の閉鎖及びキューバに対する犯罪的(経済)封鎖の撤廃が懸案事項として残されていると表明した。

(4) ガイアナとの国境問題

ア 2日、アレササ副大統領は、バルバドスを訪問し(ロドリゲス外相同行)、カリコム

首脳会議に出席した。また、同副大統領は、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相及びスケリット・ドミニカ国首相とそれぞれ二国間会談を行い、持続可能な開発について協議した。また、同副大統領は、マルテリー・ハイチ大統領とも会談し、新たな協力について話し合った。同日、マドゥーロ大統領は、カリコム諸国首相等と電話会談し、ベネズエラ・ガイアナ国境問題に関し、英帝国一派の陰謀により、ガイアナ政府による侮辱とエクソン・モービル社の挑発を受けていると述べた。

イ 3日、デービッド・グレンジャー・ガイアナ大統領は、カリコム首脳会議において、ベネズエラ政府がガイアナとの領有権係争海域に戦略的防衛区域を画定する大統領令を発令したことを批判し、連帯を求めた。

ウ 3日、カリコム首脳会議の枠組みでバルバドスを訪問した潘基文国連事務総長は、グレンジャー・ガイアナ大統領と会談し、ベネズエラ・ガイアナ間領有権問題を仲裁する意向を示したが、グレンジャー・ガイアナ大統領は、国際仲裁団による仲裁は、ほぼ万策尽きた状況であると伝えた。

エ 4日、カリコム首脳会議閉会式に際し、スチュワート・バルバドス首相（カリコム首脳会議議長国）は、カリコムはガイアナの立場を強く擁護するが、ベネズエラとカリコム地域との良好な関係にも留意する必要があるとの見解を示し、平穏な解決策を期待する旨述べた。

オ 6日、国会において、ガイアナとの国境問題について演説したマドゥーロ大統領は、1899年に両国間の国境を画定したパリ仲裁裁定は、効力を失っているとの認識を示し、当国外務省に対し、ガイアナとの関係を抜本的に見直すよう指示し、在ガイアナ・ベネズエラ大使を召還した。また、エクソン・モービル社は、グレンジャー大統領の大統領選挙運動に影響を与えており、同大統領は、エクソン・モービル社の人質であると揶揄した。

カ 6日、マドゥーロ大統領は、ガイアナとの係争海域を国軍の戦略的防衛区域として緯度・経度を画定した5月26日公示の大統領令第1787号を撤廃し、大統領令第1859号を公示して、ガイアナ等との海域境界線係争問題が存在することを明確に示し、各国との国境に関する国際取決めの遵守を前提とする統合防衛区域を画定した。さらに、同日、マドゥーロ大統領は、大統領授權法適用による大統領法令に署名し、アレサ副大統領を筆頭に国防大臣、外務大臣、大統領府大臣、最高裁長官、国会議員代表等を委員とする国境問題対策委員会を立ち上げた。

キ 9日、グレンジャー・ガイアナ大統領は、ベネズエラとの境界問題について国会で演説し、ベネズエラ大統領令第1859号のベネズエラ海域における軍事活動についての記載では、係争海域でのガイアナへの軍事的脅威は排除されないとして、ベネズエラの対応を批判した。

ク 10日、ロドリゲス外相がNY国連本部にて潘基文国連事務総長と会談し、ガイアナとの国境係争問題を取り扱う国際仲裁官の再任命を要請するマドゥーロ大統領の書簡を手交した。

ケ 13日、グリーニッジ・ガイアナ外相は、潘基文国連事務総長とビデオ会談し、エセキボ係争地帯問題は、国際仲裁官制度ではなく、国際司法裁判所（ICJ）での司法による解決が待たれるとの見解を示した。

コ 28日、マドゥーロ大統領は、国連本部において、潘基文国連事務総長と会談し、ガイアナとの領有権問題を説明の上、エセキボ地帯は常にベネズエラの固有の領土であったとの認識を伝えた。

サ 29日、グリーニッジ・ガイアナ外相が、官報により、エセキボ川を境にベネズエラとの境界を規定する海域座標を画定した旨発表し、これに対し、カページョ国会議長及び当国外務省が右を非難する旨表明した。

シ 31日、グレンジャー・ガイアナ大統領は、潘基文国連事務総長と電話会談し、国際仲裁官任命を拒絶し、本件を国際司法裁判所（ICJ）に持ち込む意向を強調した。

ス 31日、潘基文国連事務総長は、ガイアナ及びベネズエラ政府に今次紛争について話し合う国連ミッションを派遣する意向を伝えた旨発表した。

セ 31日、グリーニッジ・ガイアナ外相は、グレンジャー大統領は、両国間国境問題の解決のため、マドゥーロ大統領との対話に応じる用意があると述べた。

ソ 31日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ政府が23日官報にて公示した両国境界海域座標画定令に関し、1966年ジュネーブ協定により領有権係争が継続しているエセキボ川河口において、一方的に、ガイアナ領域の西端を画定しようとする同令第1項を即時改訂するよう要請する抗議文書をガイアナ政府に送付した。

（５）カプリレス・ミランダ州知事とＯＡＳ事務総長との会談

27日、カプリレス・ミランダ州知事（野党正義第一党所属、前大統領候補）が、ワシントンにおいてアルマグロＯＡＳ事務総長と会談し、ベネズエラにおける次期国会議員選挙へのＯＡＳ選挙監視団派遣を要請した。なお、26日、カプリレス州知事が、ワシントンにおいてアルマグロ事務総長と会談する予定であることを知ったマドゥーロ大統領は、ＯＡＳは、帝国主義的官僚主義に支配された時代遅れのがらくた（traste viejo）であると述べた。また、同大統領は、28日、12月6日に実施される予定の国会議員選挙に関し、カプリレス・ミランダ州知事がアルマグロＯＡＳ事務総長に対し、ＯＡＳ選挙監視団の派遣を要請している点につき記者から質問され、「ベネズエラは、誰からも監視されることはない。我々は、監視活動を決して受け入れない。」と述べた。他方で、28日、ハウア・コミュン・社会運動大臣は、アルマグロＯＡＳ事務総長を、反ベネズエラ的でUNASURの裏切り者であると発言した。

（６）ギリシャ外務省経済開発協力事務局長の当国訪問

29日、ロドリゲス外務大臣は、当地訪問中のチプラス・ギリシャ外務省経済開発協力事務局長と会談し、エネルギー協力を含む両国が関心を有する分野について意見交換した。

（了）